



2022年8月31日

各 位

上場会社名 株式会社日本製鋼所
代 表 者 代表取締役社長 松尾敏夫
コード番号 5631 東証プライム
問合先責任者 総務部長 中西英雄
(TEL:03-5745-2011)

当社子会社に関する一部報道について

今般、マスコミ等で当社子会社である日本製鋼所 M&E 株式会社に関して、新たに鍛造鋼管の検査における品質不適切行為が判明した旨、報道されておりますが、当社としては、当該製品に係る不適切行為が法令違反に該当しないこと、品質や安全性に問題ないこと、これによる当社業績への影響がないことを確認しており、この旨、別紙のとおり当社のホームページで開示しております。

なお、当該製品に係る不適切行為は、過去の一定期間に行われていた不適切行為について、現在進めている特別調査委員会の調査の過程で把握したものであり、その詳細や真因については、後日、特別調査委員会の調査報告書に記載され、当社にて東証開示する予定です。

以上

2022年8月31日

株式会社日本製鋼所

当社子会社の一部製品の品質検査における不適切行為について

当社の子会社である日本製鋼所 M&E 株式会社における電力製品に係る品質検査の不適切行為に関連して、現在、特別調査委員会による調査を実施しておりますが、このなかで M&E 社の後掲の製品について、過去の一時期における品質検査に係る不適切行為が確認されております。

既に、関係するお客様には本件内容とともに、その安全性について問題のないことをご説明しておりますが、関係各位に対しご心配とご迷惑をおかけしておりますこと、ここに深くお詫び申し上げます。

【本件の概要】

判明の経緯：本年8月上旬に特別調査委員会による調査により本件が把握され、その後当社及び M&E 社にて製造記録等の社内調査を行い事実であることを確認しております。

対象製品：火力発電所向けボイラー用鍛造鋼管（製造期間：2014年8月～2019年3月）

行為の内容：お客様との合意仕様に基づき実施すべき「へん平試験^(注)」を、過去の実績と評価に基づき、お客様への説明・承認を得ることなく省略していたものです。

(注) 鋼管の端からリング形状の試験片を採取し、2枚の平板間に挟み、平板間の距離が規定の値になるまで圧縮した時に管のきずや割れが生じないか目視確認する試験。

なお、本件に起因する、製品の品質・性能に影響する具体的な問題は確認されておらず、業績への影響もありません。

また、本件不適切行為の詳細については、後日、真因や経過を含め、特別調査委員会の調査報告書にて記載され、当社にて開示する予定です。

以上